科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6月23日現在

機関番号: 22301 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2012~2013

課題番号: 24730428

研究課題名(和文)ジーンズ産業における若年層のキャリア形成と地域間ネットワークの研究

研究課題名(英文)A Study on the Career Development of Youth and Interregional Network in the Jeans In dustry

研究代表者

永田 瞬 (NAGATA, Shun)

高崎経済大学・経済学部・准教授

研究者番号:70550440

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では、ジーンズ産業における若年層のキャリア形成と地域間ネットワークの課題を明らかにする。具体的には、 三備地区(岡山県、広島県)におけるメーカー側の製造・販売ネットワークと人材育成の分析、 若年層の就業意識と学校側カリキュラムである。三備地区の繊維産業集積における自社ブランドメーカーは、縫製加工業者や洗り加工業者と密接な取引関係を結び、産地外の織布メーカーとも取引を活発化させている。学生服メーカーは、短期需要に即応するため、国内立地を選択している。以上の事情は、他地域の産地型産業集積にとっても示唆に富む。

研究成果の概要(英文): This study explores the career development of youth and interregional network in the jeans industry. Our concrete research task is as follows: First, we analyze both the manufacturer-sale s network and the personnel training of workers in the companies as jeans manufacturing in Okayama and Hir oshima prefectures. Second, we analyze youths' employment consciousness and the school curriculum at jeans industry. The companies as jeans manufacturing in that area positively deal with sewing suppliers and was hing processors in the production center. In addition, most of them have business relationships with the s uppliers outside the industrial aggregation. Makers of school uniforms have a high domestic-production rat io because this product answers short-term demand. This is suggestive for the domestic location of jeans m anufacturing companies.

研究分野: 社会学

科研費の分科・細目: 社会学

キーワード: 繊維産業 産業集積 ジーンズ 中小企業 地域経済 三備地区 労働者の技能 地場産業

1. 研究開始当初の背景

日本では 1990 年代以降、海外直接投資の 増大や国内工場の縮小が起こり、雇用状況は 若年層において特に深刻になっている。繊維 産業など労働集約型の産業では、人件費の安 い中国での生産基盤が確立することで、安価 な製品が流入し、産地が縮小している。他方、 若年層の就労環境の悪化は、地域の主体とな る人材が流出し、将来の地域経済の担い手が 減少するという深刻な状況を提起している。 かくして、地域のものづくりを基盤とした持 続可能な日本経済のあり方が検討される時 期に来ていると考えられる。

研究代表者は 2009 年より、法政大学大原 社会問題研究所のプロジェクトを通じて、岡 山県倉敷市をフィールドに繊維産業の人材 育成と技能継承について調査研究を進めて きた。岡山県では中国の安価な繊維品が流入 してからも、学生服とジーンズを中心にもの づくり機能を強化している。その結果、産地 縮小の中では、全国的には健闘している。そ の理由として、岡山県では地域外からの人材 流入によって、地域産業が活性化しているこ とがあげられる。他方、岡山県でも熟練労働 者の技能継承問題が深刻化しており、付加価 値のあるものづくりに若年層がコミットす ることのできる環境の構築が求められてい る。製品ニーズが多様化する中で、地域の若 年層を主体とする生産・分業体制をいかに構 築するか、という点は、地域経済に重要な課 題を提起していると考えられる。

2. 研究の目的

以上の問題意識に基づき本研究では、これまでの研究ではあまり注意の払われてこなかったジーンズ産業における若年層のキャリア形成と地域間ネットワークの課題を明らかにする。具体的な研究項目は、 三備地区(岡山県、広島県)におけるメーカー側の製造・販売ネットワークと人材育成の分析、

若年層の就業意識と学校側カリキュラムの分析の2点である。若年層の就労前・就労後のキャリア形成に着目することで、地域産業における人材育成上の課題を明らかにし、業界団体や行政の政策立案に貢献することを目的としている。

3. 研究の方法

研究方法は主として2つである。第1は、 現地訪問とインタビューにもとづく質的調 査である。本研究は、業界団体、市町村、産 地企業への聞き取り調査を基本としている。 地場産業、特に繊維産業の量的把握は、『工 業統計表』などによって部分的には明らかにされているが、個別の機業の経営実態となると、研究蓄積が乏しい。そのため、本研究では、研究代表者による質的接近として、事前送付にもとづく半構造化インタビューを行った。調査内容は、調査後に被調査者に内容の確認をお願いするとともに、公表・非公表についての確認を行い、匿名で事例紹介をすることを原則とした。

第2は、文献収集にもとづく先行研究のレビューである。現地調査以外には、ジーンズ産業や学生服産業に関する先行文献のレビューと、専門学校や教育機関に関する教育社会学や労働社会学の文献研究の現状把握を行った。この分野の研究蓄積は近年、減少しているとはいえ、経営学、社会学、経済学など学際的なアプローチでの研究成果が若干ながら存在するからである。

4. 研究成果

(1)2012年度の調査概要と研究成果

2012 年度は、合計 3 回の現地調査を行った。2012 年 6 月 7 日~8 日には山口県内の山口経済研究所や繊維加工協同組合、自社ブランドメーカーを訪問し、インタビューや縫製工場を見学した。また 8 月 7 日~8 日には倉敷市児島内の中堅規模以下の自社ブランドメーカー3 社と洗い加工業者 1 社を訪問し、経営者層にインタビューを行った。2013 年 2 月 26 日には、ミシン販売業者、特殊縫製業者など合計 3 社を訪問し、縫製技術についての知見を得た。

その結果、次の2点が明らかになった。

- 1)岡山県・広島県を中心とする三備地区の繊維産業集積は、グローバル時代の国際競争力の激化の中で、産地が広域化している。すなわち、産地内の自社ブランドメーカーの取引形態は、三備地区のみならず、山口県や四国など周辺地域へと広がっている。
- 2)産地内に存在する自社ブランドメーカーの中では、中堅規模以下のそれが、産地内の縫製業者や、洗い加工業者とより積極的に取引関係を展開している。共同開発を行ったり、部分製品を完成品に結実させたりする上で、自社ブランドメーカーの存在は大きい。三備地区内の自社ブランドメーカーは産地の「結節点」であるといえる。

(2)2013年度の調査概要と研究成果

2013 年度は、他産地も含めて合計 7 回の 現地調査を行った。 倉敷調査では、2013 年 9 月 4 日~5 日に副資材メーカーと学生服メー カーを訪問し、工場見学を行った。 また 2014 年 2 月 5 日~6 日には特殊縫製業者、外国人 研修生受け入れ企業、および研修生の受け入 れ協同組合を訪問した。さらに、産地比較の 観点から、群馬県桐生市、富山県富山市の現 地調査及び関係者への聞き取り調査も行っ た。桐生市では、2013 年 4 月 13 日に群馬経 済研究所を、6 月 25 日に桐生織物協同組合と 桐生地域地場産業振興センターをそれぞれ 訪問した。また 7 月 30 日と 8 月 6 日には調査 では、2013 年 12 月 2 日に北陸経済研究所を 訪問した。この結果、次の 3 点が明らかになった。

- 1)桐生産地では、生産品目が和装から洋装へと転換する中で、規模が縮小している。他方、脱下請化を目指し、企画段階から自社ブランドメーカーと連携したり、非繊維産業に進出したり、新たな素材開発を行ったりする中小地場産業も存在する。
- 2) 北陸産地は、繊維産業の中でも比較的量産効果が認められる川上部門の産地である。中小企業の自立化政策の下でも産地の再編の主導となるのは大企業である。それらの多くは、北陸地域に本社を持つ内発的企業である。ただし、現在では大手の SPA 企業と連携するなど、地元の中小零細企業がどれだけ関与できているのかは、未知数である。
- 3) 倉敷市児島の学生服メーカーは国内生産拠点を強化している。80%を超える国内生産比率を誇る理由は、合格発表から入学までという非常に短期間に大量のバリエーションある制服を作り上げるという学生服固有の理由がある。短期間での微調整のためには、海外生産では、不都合が多く、生産体制の国内立地を選択している。他方、産地内では少なくない業者が外国人研修生・技能実習生を活用している。

(3) 今後の課題

当初予定をしていた繊維・アパレル関係の 専門学校、高等学校、大学諸機関へのヒアリ ングは、想定したとおりに進めることはでき なかった。岡山県には日本唯一のデニムジー ンズ科をもつ中国デザイン専門学校や、服飾 美術科を持つ倉敷市立短期大学などが存在 する。そうした各種学校・研究機関の卒業生 に、服飾関係の仕事に従事した場合の、学校 時教育の意義について集団的に聞き取り調 査を行うことが求められる。他方、若年層の キャリア形成の実態解明という課題につい ては、ファッションデザイナーや自らブラン ドを作りたいという将来設計を持つ若年層 が、製造現場である縫製工場や洗い加工場で 仕事をしている姿が確認できた。それは繊 維・アパレル製品を作る場合、企画・立案か らパターン作成、そして縫製にいたるまで全 工程を知ることが競争力のあるものづくり を可能にするという信念にもとづいている。

こうした若年層が、いわゆる 3K(きつい、きたない、きけん)とも呼ばれる繊維産業の製造現場に、一定程度存在したことを確認できたことは、本研究の貴重な成果の一部をと思われる。さらに言えば、東アジアがあると思われる。さらに言えば、東アジアがあり、労働条件が悪くなる中で、国内の経りをでいる場所でいる。世界では、大田の担い手が困難になっている状況に「労働力」として機能している事実も存在の対し、外国人研修生・技能実習生が、貴重な「労働力」として機能している事実も存な現象がした一見すると矛盾する。であると考えられる。ときれるの課題であると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計4件)

<u>永田 瞬</u>、「グローバル化時代の繊維産業集 積の課題 三備地区の事例を中心に」『中 小商工業研究』、査読無、116、116-128 (2013)。

<u>永田 瞬</u>、「産地型産業集積における中小企業の自立可能性」『大原社会問題研究所雑誌』、査読無、652、15-30 (2013)。

<u>永田 瞬</u>、「中小企業政策の転換と地場産業」『日本の科学者』、査読有、48(2)、41-46 (2013)。

<u>永田 瞬、「三</u>備地区における繊維産業集積の現状」『福岡県立大学人間社会学部紀要』、 査読無、21(1)、22-39(2012)。

[学会発表](計3件)

永田 瞬、「グローバル化と繊維産業集積研究」高崎経済大学経済学会研究会(2013年 12月 11日、高崎経済大学)、事前審査無。

永田 瞬、「繊維産業集積と地域経済」地域 活性学会第4回研究大会(2012年7月28 日、高知工科大学)、事前審査有。

<u>永田 瞬</u>、「グローバル化時代の繊維産業集 積の課題」社会政策学会第 125 回全国大会 (2012 年 10 月 14 日、長野大学)、事前審 査有。

[その他]

(翻訳)

Shun NAGATA, "Changes in textile industrial agglomeration under globalization" Journal of the Faculty of Integrated Human Studies and Social Sciences, Fukuoka Prefectural University, 查読無, 21 (1), 103-113 (2012).

(ワーキングペーパー)

永田 瞬、「繊維産業における国内立地に関する一考察 学生服産業の事例研究」法政大学大原社会問題研究所編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.3』、査読無、52、5-16 (2014)。

<u>永田 瞬</u>、「桐生織物産業の現状と課題 歴史的視点からの検証」法政大学大原社会問題研究所編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.3』、査読無、52、104-127 (2014)。

永田 瞬、「地場産業の社会的分業構造と専門業者の技能・技術の特質」法政大学大原社会問題研究所編『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.2』、査読無、50、17-40 (2013)。

(新聞取材への協力)

「ジーンズの山口 奮闘」『読売新聞』2013 年2月27日(九州・沖縄版)に研究代表 者のコメントが掲載。

6. 研究組織

(1)研究代表者

永田 瞬(NAGATA, Shun) 高崎経済大学 経済学部 准教授

研究者番号:70550440

(2)研究分担者

無し

(3)連携研究者

無し